

※1 裁判官に差支えがある場合の取扱い

(注) 1 ◎印を付したものは、現時点において、我が国との二国間条約に基づき、締結国の国旗を内附した場合に、被拘禁者の要請の有無にかかわらず、送附を行う必要がある国である（昭和10.26最高裁判所第二判7号、第176号、昭和12.10.26最高裁判所第二判241号、昭和10.20.26最高裁判所第二判201号を事務局長送達参照）。なお、これらの国の領事機関に寄附から送附した場合には、刑事局第二課への報告を要する（昭和10.20.26最高裁判所第二判177号、第175号、昭和18.8.26最高裁判所第二判000351号を事務局長送達参照）。  
2 二判177号、第175号、昭和18.8.26最高裁判所第二判000351号を事務局長送達参照。  
3 △印を付したものは（アメリカ合衆国は、送附国への送達を行う必要がある場合のある国である（昭和10.22最高裁判所第二判177号を事務局長送達参照））。  
4 昭和10.22最高裁判所第二判177号を事務局長送達参照。  
5 ☆印を付したものは、令和3年4月29日現在、我が国に領事機関が設置されてない国であるが、今後設置される可能性があるため、最新の状況については、外務省ホームページ上の駐日外国公使リスト（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/lin/embt/index.html>）で確認するが、刑務局第二課まで送附されたい。  
【報告・照会先】 最高裁判所事務総局刑事局刑事第二課刑事事件第二係（電話：[ ] フاكシミリ [ ]）  
なお、裁判所間外に拘禁した場合には、直前の勤務日に閉会された。